



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 11日

上場会社名 ユニチカ株式会社
 コード番号 3103

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.unitika.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大西 音文

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 大槻 和夫

TEL (06) 6281 - 5721

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	105,072	2.8	6,742	46.8	5,677	62.1
16年 9月中間期	102,202	3.7	4,593	10.2	3,502	8.0
17年 3月期	217,868		14,058		10,957	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	2,040	270.7	4.29		-	
16年 9月中間期	550	55.9	1.16		-	
17年 3月期	4,265		8.97		-	

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 28百万円 16年 9月中間期 297百万円 17年 3月期 662百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 475,695,962株 16年 9月中間期 475,778,462株 17年 3月期 475,754,587株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	329,743	32,044	9.7	67.36
16年 9月中間期	331,864	25,812	7.8	54.25
17年 3月期	342,882	29,648	8.6	62.33

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 475,679,258株 16年 9月中間期 475,765,540株 17年 3月期 475,710,032株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	5,065	4,738	8,742	13,188
16年 9月中間期	83	3,392	4,689	14,032
17年 3月期	5,975	1,524	8,210	21,339

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 57社 持分法適用非連結子会社数 6社 持分法適用関連会社数 7社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 2社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	220,000	11,500	4,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 46銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としているため、実際の業績は、今後の種々の要因によって異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当グループは、当社、子会社63社及び関連会社7社で構成されています。

当グループは、「高分子事業」、「環境・機能材事業」、「繊維事業」、「生活健康・その他事業」の4分野にわたり事業活動を営んでおり、その主な事業内容と、当グループを構成している主要各社の当該事業に係る位置付けは、概ね次のとおりとなっています。

高分子事業： 当社は、プラスチックフィルム、樹脂・樹脂製品、スパンボンドの販売を行っています。

国内では、連結子会社である寺田紡績(株)はプラスチック・化成品の加工・販売を、ユニチカ宇治プロダクツ(株)はプラスチックフィルム、樹脂・樹脂製品の製造を、ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)はスパンボンドの製造を、ダイアボンド工業(株)は自動車・電気・建設用途の接着剤の製造・販売をそれぞれ行っています。

また、海外では、連結子会社であるエンブレム・アジア(インドネシア)はフィルムの製造・販売、同じく持分法適用関連会社であるタスコ(タイ)は、スパンボンドの製造・販売をそれぞれ行っています。

環境・機能材事業： 当社は、環境事業としてのエンジニアリング事業(水処理設備・焼却炉・大気汚染防止設備等)及び機能材事業(ガラス繊維製品、ガラスビーズ、活性炭繊維、アモルフラス金属繊維、フェノール系熱硬化性樹脂「ユニベックス」)を行っています。

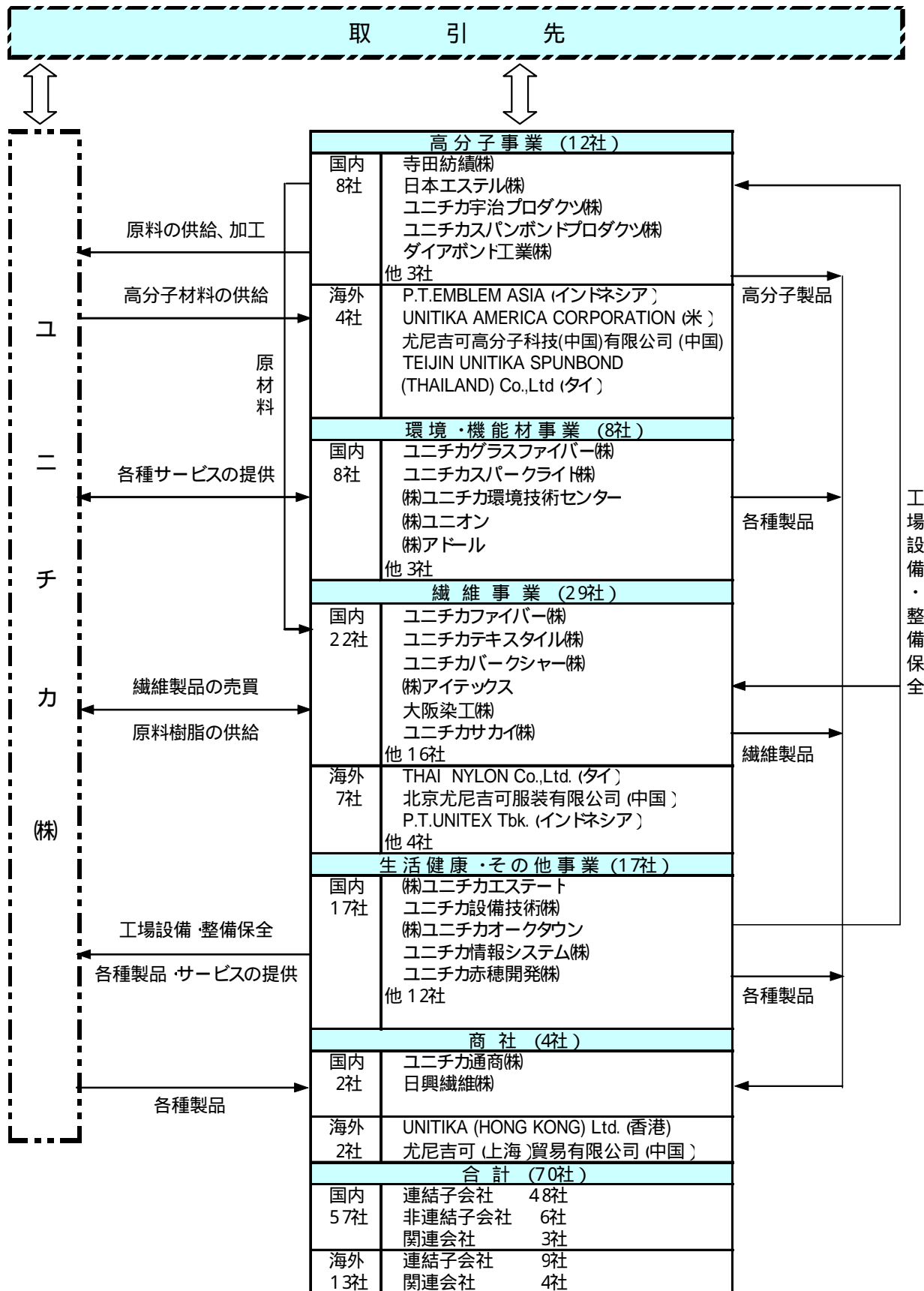
連結子会社であるユニチカグラスファイバー(株)はガラス繊維製品の製造、(株)ユニオンはガラスビーズの製造、(株)ユニチカ環境技術センターは環境分析測定事業、ユニチカスパークライト(株)は反射材の製造・販売をそれぞれ行っています。

繊維事業： 当社及び連結子会社であるユニチカファイバー(株)、ユニチカテキスタイル(株)は各種繊維(糸・綿・織編物等)の製造・販売、ユニチカサカイ(株)は織編物等の製造・販売を行っています。ユニチカファイバー(株)は、ユニチカ(株)及びエステル系・綿の製造を行っている連結子会社である日本エステル(株)から素材の供給を受ける一方、(株)アイテックスに対して織編物の染色・整理加工を委託しています。これらの製品の一部は、連結子会社であるユニチカサカイ(株)及びユニチカ通商(株)を通じて販売しています。ユニチカテキスタイル(株)は連結子会社である大阪染工(株)に対して織編物の染色・整理加工を委託しており、これらの製品の一部は、連結子会社であるユニチカ通商(株)を通じて販売しています。連結子会社であるユニチカパークシャー(株)は紳士・婦人靴下等の製造・販売を行っています。

生活健康・その他事業： 当社は、メディカル事業として、医用材料・酵素・診断薬等の製造・販売、生活健康事業として、ハナピラタケ、セラミド、飼料原料等の販売を行っています。

連結子会社である(株)ユニチカエステートはマンションの企画・販売等、ユニチカ設備技術(株)は耐火スクリーン等の各種プラントの設計施工及び整備保全、ユニチカリアルティ(株)及び(株)ユニチカオークタウンはショッピングセンターの賃貸管理及び運営、ユニチカ赤穂開発(株)は赤穂カンツリ-クラブの運営をそれぞれ行っています。

連結子会社であるユニチカ通商(株)他の商事会社については、上記各事業分野の製品を扱っています。以上に述べた事業の概略図は、次のとおりです。



(注1) 連結子会社である寺田紡績(株)は、(株)大阪証券取引所 (市場第二部)に上場しております。

(注2) 商社など複数の事業分野において事業を行っている会社は、事業の種類別セグメント情報においては、取扱製品に対応したセグメントに含んで表示しています。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「暮らしと技術を結ぶ」ことを経営の理念とし、「顧客の信頼と期待にスピーディーに応えるユニークで存在感のある企業」であることを経営のビジョンとしております。当社グループの経営の基本方針である「個」客との共生、ユニークで価値ある商品の提供、「環境」「健康」への貢献、変化する国際マーケットへの積極対応を推進し、社会に貢献することこそ、当社グループの企業価値を高め、ひいては株主に貢献できるものと確信しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益配分を経営の重要課題のひとつとして位置付けており、収益状況を踏まえながら、継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針としております。また内部留保資金に関しては、長期的な株主利益を念頭に置き、財務体質の一層の改善及び事業拡大へ向けた将来投資等に活用してまいります。

(3) 長期的な経営戦略と事業戦略及び会社の対処すべき課題

今中期経営3カ年計画「グループ・プログラム『飛躍05』」の最終年度となる平成17年度は、今後の安定的かつ継続的な配当体制の構築を念頭に置き、事業収益基盤の更なる強化を図るべく、高分子事業を中心とした主力分野の強化及び新規事業の育成などを推進します。また、石化原料及び燃料の価格上昇に対する製品価格の改定や徹底したコストダウンを行うなど、引き続き事業強化のため諸施策に取り組んでまいります。

個々の事業戦略及び課題につきましては、次のとおりです。

高分子事業では、フィルム事業は、ナイロンフィルムのグローバル展開に取り組み、日本、インドネシア、中国での生産体制を軸として、「エンブレム」ブランドの世界市場への更なる浸透を図ります。樹脂事業は、ナイロン樹脂の自動車関連用途への展開、「Uポリマー」のデジタル家電・精密分野への拡販を図るとともに、エンジニアリングプラスチックの中国展開などを積極的に推進します。不織布事業は、スパンボンドで複合紡糸技術を駆使した高付加価値品の拡販を進めるとともに、スパンレース綿不織布のグローバル展開の推進、メディカル・ヘルスケア分野への展開強化を図ります。また、生分解性プラスチック「テラマック」については、押出発泡用樹脂の拡販を中心として、事業全体の規模拡大を目指します。

環境・機能材事業では、環境事業は、廃棄物関連分野での収益率の高い物件への重点対応、上下水道関連分野での独自商品の展開及びコスト強化対策の実施などを進めます。機能材事業は、ガラス繊維で高付加価値クロスへのシフトや中国への積極展開を進め、活性炭繊維では住宅用脱臭フィルター、アモルファス金属繊維ではセンサー用途の販売増に注力します。

繊維事業では、合成繊維事業は、引き続き産業資材用途へのシフト、差別化品の拡販などを進めます。ビニロン事業は、高強度ビニロンフィラメントの積極的な市場展開に注力します。また、天然繊維事業は、製品ビジネスを更に強化するなど、繊維事業全体で一層の収益改善を図ります。

生活健康・その他事業では、生活健康事業は、引き続き「白幻鳳凰」及び「サプリード」シリーズの拡販を図ります。メディカル事業は、抗血栓性カテーテル及び酵素・診断薬の拡販並びに簡易診断薬の導入開発の推進により、収益拡大を図ります。

海外展開については、ナイロンフィルムのグローバル展開に加え、ユニチカ香港、ユニチカ上海を拠点として、樹脂事業、不織布事業、環境事業、ガラス繊維事業などを中心に、中国市場から広くアジア全域へのオペレーションを積極的に進めます。

このほか、恒久的課題であるコストダウンについては、生産性向上活動のレベルアップを図るとともに、在庫・運転資金の圧縮、遊休資産の活用などによる有利子負債の削減、グループ会社・組織の統廃合による連結経営の効率化、また環境配慮の観点も踏まえた天然ガスへの転換によるエネルギーの効率化などに取り組み、コスト競争力の基盤強化を更に進めます。

当社は、これらの施策を着実に実行し、更なる業績向上を図るべく、グループの総力を挙げて取り組んでまいります。なお、今中期経営計画の進捗状況を踏まえて、今年度下期には、次期中期経営計画を策定する予定としております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す営業利益、経常利益はもちろんのこと、経営指標であるROAを重視し、中期経営計画『飛躍05』の最終年度である平成17年度で、ROA4.5%の達成を目標としています。また財務体質強化の観点からキャッシュフローについては重要視し、重点管理しています。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

「顧客の信頼と期待にスピーディーに応えるユニークで存在感のある企業」という経営ビジョンにつきましては、コーポレート・ガバナンスにおいても共通する基本的な考え方であると位置付けています。コーポレート・ガバナンスにおいては、「迅速な意思決定」「透明性の確保」「コンプライアンスマネジメント」「リスクマネジメント」が重要な要素となるため、当社グループは、これらを追求する経営体制の構築に継続的に取り組むことにより、グローバル化する環境の中で企業価値の最大化を図り、成長し続けることができるものと考えます。

当社は平成12年度に「経営意思決定・経営監督（ガバナンス）機能」と「業務執行（マネジメント）機能」を明確化する経営システムを導入しました。

具体的には、「取締役会」を経営に関する意思決定と監督に特化する「ガバナンス機能」の機関として位置付け、戦略・方針決定をスピーディーに行なうため取締役は10名程度としております。また、意思決定機関以外のものとして、当社グループの経営全般に関わる方針や諸課題などについて取締役が相互に討議を深める「経営戦略会議」を設けております。

一方、「マネジメント機能」の強化として、執行役員制度を設けるとともに社長の諮問機関である「業務執行会議」を設置し、業務執行における意思決定の迅速化と責任体制の明確化を図っております。また、連結経営体制の更なる強化を図るため、関連子会社経営幹部との協議会を定期的に実施し、連結経営上の諸課題について共有化を図るとともに、方針決定を行っております。これら経営システムについては導入からこれまでの間で着実に定着・浸透が図られておりますが、今後は、「事業ドメイン」を軸としたグループ経営体制の強化の観点から、ガバナンス機能のさらなる充実へ向けた取り組みを推進してまいります。

当社の「監査役会」は4名の監査役で構成されており、法令、定款、規定などの基準に従い、経営方針、業務執行、財産保全の状況など経営に対する監査・監視機能を果たしています。尚、監査役4名のうち2名は法定に基づく社外監査役であります。これら社外人材起用による監査機能の充実を図るとともに、グループ企業の監査役で構成する「グループ監査役会」を設け、リスクマネジメントの観点から「監査室」とともにグループ全体の内部監査体制を強化しております。なお、当社は会計監査人に監査法人トーマツを選任しております。当期業務を執行した公認会計士は鎌倉寛保、安藤泰蔵の2名であり、監査補助者は公認会計士6名、会計士補5名であります。

「法令、国際ルールを遵守するとともに、社会的良識を持って行動する」ことを定めた「ユニチカ行動憲章」をさらに深化させ、より具体的な行動基準を示す「ユニチカ行動基準」を平成13年度に制定するとともに、「企業行動委員会」を設置し、当社グループの全役員及び従業員に対してコンプライアンスの徹底を図っています。

経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、増益基調となった前年度企業業績を背景として、設備投資の増加、輸出の持ち直し、雇用情勢の改善等が進むとともに、個人消費も緩やかに回復するなど、景気は「踊り場からの脱却」とも言われるように、全般的な回復基調で推移しました。一方、期後半に発生したアメリカのハリケーン被害の影響等により、原油価格の高騰が更に進行するなど、国内景気への影響が懸念される状況にあります。

このような状況の下で、当社は、今年度が最終年度となる中期経営3カ年計画-グループ・プログラム-『飛躍05』に基づき、高分子事業を中心とした収益強化施策及びコストダウン施策の推進に努めました。また、原油価格の高騰に伴う石化原料及び燃料の価格上昇に対しては、引き続き高分子事業、化合繊維事業の各部門において、製品価格の改定を進めてまいりました。この結果、当中間期の売上高は105,072百万円、営業利益は6,742百万円、経常利益は5,677百万円、中間純利益は2,040百万円となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

【高分子事業】

高分子事業全体では、前期に引き続き原燃料価格高騰の影響を受けましたが、各事業とも価格改定に注力したほか、コストダウン及び販売増のための諸施策を推進し、収益の確保に努めました。

フィルム事業は、ナイロンフィルム「エンブレム」及び工業用ポリエステルフィルム「エンブレット」を中心に堅調に推移しました。この結果、事業全体で増収、利益は前年並みとなりました。なお、「エンブレム」については、中国現地法人“ユニチカ・エンブレム・チャイナ有限責任会社”が本年6月から予定どおり生産、販売を開始し、日本、インドネシア、中国での生産体制がスタートしました。樹脂事業は、価格改定の影響により不採算品を縮小したこともあり、一般的に販売数量が減少しましたが、デジタル家電及び自動車関連分野の好況を背景として、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」及びナノコンポジットナイロンなどの高付加価値品の拡販が進み、共重合ポリエステル「エリテール」が情報機器の接着用途で順調に推移しました。この結果、事業全体では減収となったものの、増益となりました。不織布事業は、スパンボンドが衛材用途や建材用途の一部で堅調に推移しましたが、輸出用途が減少しました。スパンレース綿不織布は、化粧雑貨用途が好調でした。この結果、事業全体の売上げは前年同期並みとなりましたが、原燃料高騰の影響を価格改定でカバーしきれず減益となりました。植物由来の生分解性プラスチック材料「テラマック」については、フィルム、不織布、繊維、樹脂の4素材による広範な事業展開を図っており、樹脂分野を中心として開発が進展するなど、一般的に販売数量が増加しました。

以上の結果、高分子事業の売上高は31,380百万円、営業利益は4,005百万円となりました。

【環境・機能材事業】

環境事業では、農業集落排水施設、埋め立て処分場などを受注しましたが、公共投資の縮減、市町村合併に伴う建設工事の進捗への影響、競合メーカーとの受注競争の激化などにより、受注環境は引き続き厳しい状況で推移し、事業全体で減収となりました。機能材事業では、ガラス関連分野は、IT分野における在庫調整等の影響を受け、ガラスクロスが若干の減収となりました。また、ガラスビーズは輸入品との競合が激化し、低調に推移しました。活性炭繊維は、液相分野は概ね堅調でしたが、気相分野のケミカルフィルターが低調でした。アモルファス金属繊維は、ラベル用原線などで売上げが減少しましたが、センサー用途の拡販が進みました。この結果、機能材事業全体では前年同期並みとなりました。

以上の結果、環境・機能材事業の売上高は11,042百万円、営業利益は129百万円となりました。

【繊維事業】

合成繊維事業では、依然として原燃料価格の高止まりによる影響が続く中、引き続きコストダウン及び製品価格の改定に取り組みました。ポリエステル長繊維は、婦人衣料用途が低調でしたが、高強力糸を中心とした産業資材用途が堅調に推移しました。また、ナイロン繊維は不採算事業の縮小に取り組んでいるものの、依然厳しい状況が続きました。ビニロン事業では、アスベスト代替となるコンクリート・スレート補強用の繊維強化セメント向け素材及び土木資材分野が堅調に推移しましたが、畳、ロープ分野が伸び悩み、前年同期並みの売上げとなりました。天然繊維事業では、クールビズの活況も一部に限定され、また業態間の激しい競争が常態化している中、基幹商品である新セルロース繊維リヨセル[®]シルフ[®]、ナノシリーズなどの差別化素材の拡販に努めましたが、厳しい状況で推移しました。

以上の結果、繊維事業の売上高は49,645百万円、営業利益は1,067百万円となりました。

【生活健康・その他事業】

生活健康事業では、ハナピラタケ健康補助食品「白幻鳳凰」が通信販売により順調に売上げを伸ばすとともに、美容健康補助食品「サプリード」シリーズの開発商品を上市し、また機能性素材「こんにやくセラミド」「アラピノース」については健康食品、飲料等への採用が進むなど、概ね順調に推移しました。メディカル事業では、抗血栓性カテーテルが前年並みに推移するとともに、酵素・診断薬は堅調でしたが、創傷被覆保護材「ベスキチン」の売上げがやや減少し、事業全体では前年同期並みの売上げとなりました。また、その他の事業では、マンション販売が順調に推移しました。

以上の結果、生活健康・その他事業の売上高は13,003百万円、営業利益は2,915百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状況

総資産は、主として、有利子負債の削減等による現預金の減少に加え、売上債権の減少により、前期末に比して13,139百万円減少し、329,743百万円となりました。

また、キャッシュ・フローの状況については次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、中間純利益に減価償却費を加えたキャッシュ・イン・フローの増加により、5,065百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い5,947百万円を支出したことなどにより、4,738百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減に努めた結果、8,742百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末に比べ8,150百万円減少し、13,188百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	当中間期	前中間期	前期	前々期
自己資本比率(%)	9.7	7.8	8.6	7.3
時価ベースの自己資本比率(%)	27.4	16.6	17.3	18.4
債務償還年数(年)	-	-	12.6	12.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.7	5.8	4.4	4.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

前中間期及び前期における債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの計算においては臨時の支払である「厚生年金基金解散に伴う未払退職給付の支払額」を除いた営業キャッシュ・フローで計算しています。

通期の見通し

通期につきましては、国内景気は緩やかに回復の方向に向かうものと思われませんが、引き続き、原燃料価格高騰に伴う影響や、金利、為替リスクなどの要因もあり、経営を取り巻く環境は、依然として不透明な状況にあります。

このような経営環境の下、当社グループは、中期経営計画『飛躍05』の基本方針に基づき、引き続き収益の高位安定化、及び財務体質の更なる改善に向けて経営課題を着実に遂行してまいります。通期の業績につきましては、売上高220,000百万円、経常利益11,500百万円、当期純利益4,500百万円を予想しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (17.4.1～17.9.30)	前中間期 (16.4.1～16.9.30)	増 減	前 期 (16.4.1～17.3.31)
売 上 高	105,072	102,202	2,870	217,868
売 上 原 価	82,320	81,138	1,181	171,174
売 上 総 利 益	22,752	21,063	1,688	46,694
販売費及び一般管理費	16,009	16,470	460	32,635
営 業 利 益	6,742	4,593	2,149	14,058
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	142	79	62	149
受 取 配 当 金	115	114	1	174
受 取 賃 貸 料	105	113	8	225
投 資 有 価 証 券 売 却 益	394	476	81	578
そ の 他	738	887	148	1,622
営 業 外 収 益 計	1,496	1,670	173	2,749
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	1,875	1,862	13	3,877
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	28	297	269	662
そ の 他	659	601	57	1,310
営 業 外 費 用 計	2,562	2,761	198	5,849
経 常 利 益	5,677	3,502	2,174	10,957
特 別 利 益				
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-	-	-	3,706
賃 貸 契 約 解 約 収 入	1,522	-	1,522	-
特 別 利 益 計	1,522	-	1,522	3,706
特 別 損 失				
固 定 資 産 処 分 損	365	243	122	1,376
た な 卸 資 産 処 分 損	748	182	566	744
減 損 損 失	222	-	222	-
構 造 改 善 費 用	874	908	34	1,742
そ の 他	304	723	419	2,691
特 別 損 失 計	2,515	2,057	458	6,555
税金等調整前中間(当期)純利益	4,683	1,445	3,238	8,109
法人税、住民税及び事業税	831	481	350	1,737
法 人 税 等 調 整 額	1,744	351	1,392	1,918
少 数 株 主 利 益	67	61	5	187
中 間 (当 期) 純 利 益	2,040	550	1,490	4,265

[注記事項は別紙参照]

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (17.4.1～17.9.30)	前中間期 (16.4.1～16.9.30)	前 期 (16.4.1～17.3.31)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,661	1,661	1,661
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,661	1,661	1,661
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,256	6,546	6,546
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	2,040	550	4,265
会社分割に伴う 土地再評価差額金取崩額等	-	6,276	6,276
計	2,040	6,826	10,541
利益剰余金減少高			
配当金	951	-	-
土地売却に伴う 土地再評価差額金取崩額	-	11	2,738
計	951	11	2,738
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,345	268	1,256

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (17.9.30現在)	前 期 (17.3.31現在)	増 減	前中間期 (16.9.30現在)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	14,220	22,636	8,415	15,380
受取手形及び売掛金	48,082	57,553	9,470	49,460
有 価 証 券	53	66	13	66
たな卸資産	59,909	54,822	5,087	52,856
繰延税金資産	2,033	1,924	109	1,427
その他の	8,734	6,254	2,479	7,201
貸倒引当金	105	140	34	174
流動資産合計	132,928	143,118	10,189	126,218
固定資産				
(1)有形固定資産				
建物及び構築物	27,857	28,917	1,059	30,428
機械装置及び運搬具	25,157	25,815	658	27,408
工具器具及び備品	1,272	1,283	11	1,319
土地	108,223	109,128	905	109,403
建設仮勘定	4,401	3,191	1,210	2,002
有形固定資産合計	166,912	168,336	1,423	170,562
(2)無形固定資産				
施設利用権等	865	985	119	836
無形固定資産合計	865	985	119	836
(3)投資その他の資産				
投資有価証券	16,240	14,843	1,397	19,385
出 資 金	44	297	252	326
長期貸付金	1,697	1,761	63	1,886
繰延税金資産	8,555	10,969	2,413	9,889
その他の	3,382	3,461	78	3,691
貸倒引当金	885	890	5	930
投資その他の資産合計	29,036	30,442	1,406	34,247
固定資産合計	196,814	199,764	2,949	205,645
資産合計	329,743	342,882	13,139	331,864

[注記事項は別紙参照]

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (17.9.30現在)	前 期 (17.3.31現在)	増 減	前中間期 (16.9.30現在)
(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金	34,199	38,250	4,051	33,033
短期借入金	61,598	67,500	5,902	83,318
一年以内返済予定長期借入金	37,210	37,072	138	36,705
一年以内償還予定社債	150	-	150	500
未払法人税等	1,054	1,323	268	678
賞与引当金	2,386	2,275	110	2,121
完成工事補償引当金	13	58	44	16
その他の	20,677	23,839	3,162	19,486
流動負債合計	157,291	170,321	13,030	175,860
固定負債				
社債	-	150	150	150
長期借入金	100,732	102,523	1,791	90,286
土地再評価に係る繰延税金負債	2,771	2,771	-	2,750
繰延税金負債	21,123	21,142	19	17,802
退職給付引当金	7,309	7,616	307	8,140
役員退職慰労引当金	493	666	172	588
その他の	3,423	3,696	272	6,374
固定負債合計	135,854	138,566	2,712	126,092
負債合計	293,145	308,888	15,742	301,952
(少数株主持分)				
少数株主持分	4,553	4,345	208	4,099
(資本の部)				
資本金	23,798	23,798	-	23,798
資本剰余金	1,661	1,661	-	1,661
利益剰余金	2,345	1,256	1,089	268
土地再評価差額金	4,016	4,016	-	1,289
その他有価証券評価差額金	2,113	1,281	832	949
為替換算調整勘定	1,864	2,343	478	2,139
自己株式	26	21	4	15
資本合計	32,044	29,648	2,395	25,812
負債、少数株主持分及び資本合計	329,743	342,882	13,139	331,864

[注記事項は別紙参照]

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (17.4.1～17.9.30)	前中間期 (16.4.1～16.9.30)	前 期 (16.4.1～17.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,683	1,445	8,109
減価償却費	3,331	3,712	7,634
貸倒引当金の減少額	19	0	27
支払利息	1,875	1,862	3,877
投資有価証券売却益	394	476	4,285
売上債権の減少額	9,550	8,844	775
たな卸資産の増加額	3,500	537	794
仕入債務の増減額(は減少)	4,092	1,975	3,249
その他の	3,850	217	3,186
小 計	7,582	13,091	21,725
利息及び配当金の受取額	264	202	400
利息の支払額	1,859	1,858	3,809
厚生年金基金解散に伴う未払退職給付の支払額	-	10,767	10,767
法人税等の支払額	921	584	1,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,065	83	5,975
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(は増加)	265	50	1
投資有価証券及び有価証券の取得による支出	496	1,530	1,588
投資有価証券及び有価証券の売却による収入	1,029	2,065	11,039
有形固定資産の取得による支出	5,947	2,608	6,830
有形固定資産の売却による収入	134	60	212
その他の	275	1,329	1,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,738	3,392	1,524
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	5,984	613	16,487
長期借入れによる収入	17,339	8,936	47,387
長期借入金の返済による支出	19,164	13,522	39,271
社債の発行による収入	-	145	145
社債の償還による支出	-	-	500
少数株主の増資引受による払込額	-	369	521
配当金の支払額	928	-	-
その他の	4	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,742	4,689	8,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	264	71	52
現金及び現金同等物の減少額	8,150	8,070	763
現金及び現金同等物の期首残高	21,339	22,103	22,103
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,188	14,032	21,339

[注記事項は別紙参照]

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

中間期末現在の連結子会社は57社（主要会社：ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)、ユニチカ通商(株)、(株)ユニチカエステート 他）で、非連結子会社は6社であります。非連結子会社6社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。なお、連結子会社の異動は新設（分割）による増加2社と、当社との合併による減少2社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社（主要会社：(株)赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産(株) 他）及び関連会社7社（主要会社：(株)アドル 他）に対する投資については、持分法を適用しています。なお、持分法適用会社の異動は出資持分の売却による減少1社であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、タイナイロン(株)、ユニチカアメリカ(株)、ユニチカ上海(有)、(株)エンプレムアジア、ユニチカエンプレムチャイナ(有)、(有)ユニチカブラジル、プラスコット(有)及び北京ユニチカ服装(有)の中間決算日は6月30日、また、ユニチカ(香港)(株)の中間決算日は8月31日ですが、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産：主として移動平均法による原価法

有 価 証 券：

 その他有価証券

 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

 時価のないもの……移動平均法による原価法

デ リ バ テ ィ プ：時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産：主として定率法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金：債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞 与 引 当 金：従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

完成工事補償引当金：完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上しています。なお、一部の連結子会社は、支出時の費用として処理しています。

退 職 給 付 引 当 金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務・退職給付に係る信託資産及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

 会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理しています。

 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により処理しています。

 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金：役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

(6) 消費税等の処理

税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより当中間期の税金等調整前中間純利益は222百万円減少しています。

注 記 事 項

(中間連結財務諸表に関する事項)

	当中間期	前 期	前中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	251,504 百万円	250,174 百万円	256,284 百万円
2. 担保に供している資産	125,235 百万円	130,369 百万円	138,361 百万円
3. 受取手形割引高	157 百万円	1,137 百万円	1,316 百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	- 百万円	- 百万円	4 百万円
5. 保証債務	536 百万円	527 百万円	527 百万円
6. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
	当中間期	前 期	前中間期
現金及び預金勘定	14,220 百万円	22,636 百万円	15,380 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,031 百万円	1,296 百万円	1,348 百万円
現金及び現金同等物	13,188 百万円	21,339 百万円	14,032 百万円

7. 減損損失

当中間期において、当グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	用途	種類	減損損失
石川県白山市	遊休資産	機械装置	90 百万円
長崎県南高来郡	遊休資産	施設利用権	70 百万円
兵庫県赤穂市	事業用資産	機械装置等	62 百万円

当グループは、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っています。また、遊休資産等については個別にグルーピングを行っています。

事業用資産については、事業活動から生じる損益が継続してマイナスの事業について帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、回収可能価額は使用価値により測定しています。

遊休資産については、今後の使用見込みがたたないため帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

(リース取引に関する事項)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期末	前 期 末	前中間期末
取 得 価 額 相 当 額	2,699 百万円	3,656 百万円	3,598 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,688 百万円	2,508 百万円	2,307 百万円
中間期末(期末)残高相当額	1,011 百万円	1,148 百万円	1,290 百万円

(注) 上記金額のうち、主なものは「工具器具及び備品」であります。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期末	前 期 末	前中間期末
1 年 内	321 百万円	358 百万円	359 百万円
1 年 超	689 百万円	789 百万円	930 百万円
合 計	1,011 百万円	1,148 百万円	1,290 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前 期	前中間期
支 払 リ ー ス 料	252 百万円	475 百万円	284 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	252 百万円	475 百万円	284 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項なし

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(17.4.1~17.9.30)

(単位:百万円)

	高分子 事業	環境・ 機能材 事業	織事 維業	生活健康 ・その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
・売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	31,380	11,042	49,645	13,003	105,072	-	105,072
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,071	80	204	1,510	3,868	(3,868)	-
計	33,452	11,123	49,850	14,514	108,941	(3,868)	105,072
・営業費用	29,446	10,994	48,783	11,599	100,823	(2,494)	98,329
営業利益	4,005	129	1,067	2,915	8,117	(1,374)	6,742

(注) 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は1,428百万円であります。

前中間期(16.4.1~16.9.30)

(単位:百万円)

	高分子 事業	環境・ 機能材 事業	織事 維業	生活健康 ・その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
・売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	30,410	11,154	50,979	9,657	102,202	-	102,202
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,611	161	164	1,466	3,403	(3,403)	-
計	32,022	11,316	51,143	11,123	105,606	(3,403)	102,202
・営業費用	28,417	10,730	49,947	10,460	99,556	(1,947)	97,608
営業利益	3,604	586	1,196	663	6,049	(1,456)	4,593

(注) 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は1,489百万円であります。

前 期(16.4.1~17.3.31)

(単位:百万円)

	高分子 事業	環境・ 機能材 事業	織事 維業	生活健康 ・その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
・売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	62,166	27,842	105,056	22,802	217,868	-	217,868
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,365	368	377	2,983	7,094	(7,094)	-
計	65,531	28,211	105,433	25,786	224,963	(7,094)	217,868
・営業費用	57,023	25,358	102,345	22,783	207,511	(3,701)	203,810
営業利益	8,508	2,852	3,088	3,002	17,451	(3,393)	14,058

(注) 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は3,409百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高合計（セグメント間の内部売上高を含む。）に占める割合が90%超であるため、記載を省略しています。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前 期
海外売上高	15,139	14,821	29,889
連結売上高	105,072	102,202	217,868
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.4%	14.5%	13.7%

(注) 連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみ記載しています。

(有価証券関係)

当中間期（17.9.30 現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	7,967	11,508	3,540
債 券			
国債・地方債等	13	14	1
社 債	1	1	0
そ の 他	51	51	0
合 計	8,033	11,576	3,542

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 1,762 百万円

前中間期（16.9.30 現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	9,424	11,027	1,602
債 券			
国債・地方債等	14	14	0
社 債	1	1	0
そ の 他	51	51	0
合 計	9,492	11,095	1,602

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,793 百万円

前 期 (17.3.31 現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株 式	6,542	8,933	2,391
	債 券			
	国債・地方債等	14	14	0
	社 債	1	1	0
	そ の 他	-	-	-
	小 計	6,558	8,950	2,391
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株 式	1,562	1,325	237
	債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	51	51	0
	小 計	1,614	1,377	237
合計		8,172	10,327	2,154

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

1,762 百万円

(デリバティブ取引関係)

当中間期 (17.9.30 現在)

該当ありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

前中間期 (16.9.30 現在)

該当ありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

前 期 (17.3.31 現在)

該当ありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

平成18年3月期 中間決算短信 補足資料(連・単共通)

1. 業績及び18年3月期業績予想

(百万円)

			売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連 結	16/3	年 間	216,937	13,029	10,309	3,515
		中間期	102,202	4,593	3,502	550
	17/3	年 間	217,868	14,058	10,957	4,265
		中間期	105,072	6,742	5,677	2,040
	18/3	年間(予想)	220,000	14,500	11,500	4,500
		中間期	2,870	2,149	2,175	1,490
前年比較	年間(予想)	2,132	442	543	235	
	年間(予想)	2,132	442	543	235	
単 体	16/3	年 間	88,582	6,330	5,401	2,052
		中間期	39,729	1,855	2,080	301
	17/3	年 間	89,821	7,372	6,809	2,758
		中間期	44,602	3,001	2,883	901
	18/3	年間(予想)	103,000	7,500	7,000	3,000
		中間期	4,873	1,146	803	600
前年比較	前年比較	13,179	128	191	242	
	前年比較	13,179	128	191	242	
連単倍率	16/3	年 間	2.45	2.06	1.91	1.71
		中間期	2.57	2.48	1.68	1.83
	17/3	年 間	2.43	1.91	1.61	1.55
		中間期	2.36	2.25	1.97	2.26
18/3	年間(予想)	2.14	1.93	1.64	1.50	
	年間(予想)	2.14	1.93	1.64	1.50	

2. セグメント情報(連結)

(百万円)

			高分子	環境・機能材	織 維	生活健康・他	消去・全社	連 結
前年実績	16/9	外部売上高	30,410	11,154	50,979	9,657		102,202
		構成比(%)	29.8	10.9	49.9	9.4		100.0
		営業利益	3,604	586	1,196	663	1,456	4,593
		構成比(%)	78.5	12.8	26.0	14.4	31.7	100.0
	17/3	外部売上高	62,166	27,842	105,056	22,802		217,868
		構成比(%)	28.5	12.8	48.2	10.5		100.0
		営業利益	8,508	2,852	3,088	3,002	3,393	14,058
		構成比(%)	60.5	20.3	22.0	21.4	24.1	100.0
当期予想	17/9 (実績)	外部売上高	31,380	11,042	49,645	13,003		105,072
		構成比(%)	29.9	10.5	47.2	12.4		100.0
		営業利益	4,005	129	1,067	2,915	1,374	6,742
		構成比(%)	59.4	1.9	15.8	43.2	20.4	100.0
	18/3 (予想)	外部売上高	63,900	27,900	103,900	24,300		220,000
		構成比(%)	29.0	12.7	47.2	11.0		100.0
		営業利益	8,600	2,900	3,100	3,400	3,500	14,500
		構成比(%)	59.3	20.0	21.4	23.4	24.1	100.0
前年比較	17/9	外部売上高	970	112	1,334	3,346		2,870
		増減率(%)	3.2	1.0	2.6	34.6		2.8
		営業利益	401	457	129	2,252	82.0	2,149
		増減率(%)	11.1	78.0	10.8	339.7	5.6	46.8
	18/3 (予想)	外部売上高	1,734	58.0	1,156	1,498		2,132
		増減率(%)	2.8	0.2	1.1	6.6		1.0
		営業利益	92	48	12	398	107.0	442
		増減率(%)	1.1	1.7	0.4	13.3	3.2	3.1

3. 設備投資実施額・減価償却費（有形固定資産）

（百万円）

		設備投資実施額		減価償却費	
		連結	単体	連結	単体
16/3	年間	7,093	2,152	8,380	4,228
16/9	半期	2,449	814	3,620	1,776
17/3	年間	6,619	1,851	7,438	2,302
17/9	半期	3,386	321	3,225	436
18/3	年間（予想）	6,500	1,000	7,000	1,000

4. 研究開発費

（百万円）

		研究開発費	
		連結	単体
16/3	年間	4,328	2,804
16/9	半期	1,789	1,309
17/3	年間	4,328	2,776
17/9	半期	1,904	1,454

5. 有利子負債・金融収支

（百万円）

		有利子負債（期末）		金融収支	
		連結	単体	連結	単体
16/3	年間	217,310	155,687	3,790	2,147
16/9	半期	210,960	155,621	1,669	730
17/3	年間	207,247	164,085	3,554	1,751
17/9	半期	199,692	163,335	1,617	672

6. キャッシュ・フロー（連結）

（百万円）

		営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期末残高
		16/3	年間	17,629	114
16/9	半期	83	3,392	4,689	14,032
17/3	年間	5,975	1,524	8,210	21,339
17/9	半期	5,065	4,738	8,742	13,188

16/9中間期及び17/3期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」には厚生年金基金解散に伴う精算額 10,767を含む

7. 従業員数

（人）

		連結	単体
16/3		5,525	1,011
16/9		5,037	672
17/3		5,025	680
17/9		4,957	730